

連載

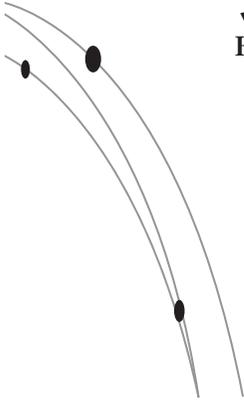
フィールド・アイ

Field Eye

ロサンゼルスから——③

大阪大学 石瀬 寛和

Hirokazu Ishise



物価上昇と2つの均衡

私の専門はマクロ経済学と国際経済学である。担当の授業科目の一つに学部中級のマクロ経済学がある。そこで教えることとして、貯蓄と消費がどう決まるのか、という問題がある。人々がいま消費するのか、将来に向けて貯蓄するのか、これによって現在の消費量が決まるので、マクロ経済全体の動きを説明する際の核となる。その意思決定に影響を与える要素の一つが利子率で、利子率が高ければ貯蓄する、低ければあまり貯蓄しない、という話をするわけである。しかし、その話を聞いている日本の学生たちはなんら実感のこもった反応を示さない。無理もない。いまの学生の大部分は生まれたときからずっとほぼ金利ゼロの世界で生きてきたのである。金利ゼロと表裏の関係で同じように学生が実感を持って理解できない概念が、物価上昇（インフレ）率の話であろう。いまの日本の学生はほぼ物価上昇がない世界を生きてきた。

私自身も、幼い日々公共交通の料金が上がった記憶はあるものの、少なくとも自分でアルバイトをするようになった頃から基本的には物価が上がらない世界に生きてきた。米国の大学院に留学していた頃も生活費に関して5年間を通じて大きな変化を感じなかった。正確には少しずつ上がっていたようである（消費者物価指数で計算してみると5年で10%弱の上昇だった）が、大きく変動する円ドル為替に比べたら体感はゼロも同然だった。

物価上昇抑制と失業率上昇抑制を同時に達成することが難しいという経験則がある。物価変化率と失業率でグラフを描くと反比例の関係であり、このグラフを

発見者に因んでフィリップス曲線と呼んでいる。この関係は経験則から出発したものの、さまざまな理論的裏付けもあって、その派生形は現在もマクロ経済学の根幹概念の一つである。ところが、教えている本人に物価上昇の実感がないものだから、これまた教えていてもどこまで学生に伝わっているのか心許ない。

さて、物価上昇である。日本でもこのところ食料品を中心に価格上昇が見られ、消費者物価指数の上昇率は2%を超えた。消費税増税の直接の影響を除いて長年、ほぼゼロを彷徨ってきたことを思えば大きな数字であるが、米国ではこの1年ほど前年同月比で5~9%程度の物価上昇率が記録され続けている。こちらに來た当初と比較しても、あちらこちらで値段が上がっている。とりわけ顕著なのが世界的な原油価格高を受けてのガソリン価格であるが、中古車の価格も食料品の価格も目に見えて上がった。1箱\$0.99で買ったスバゲッティが\$1.33になった。1袋\$1.99だったパンが\$2.29になった。毎回のように買う身近なものだけに、ずっしりと響いてくる。金融政策の文脈では価格変動の激しいエネルギーと食料品を除いた物価指数を参照することが多いが、こちらで見ても5~7%の上昇が続いている。

日本人が多く住むロサンゼルス（LA）には日系のスーパーや雑貨店、レストランも多数進出している。日用雑貨を揃えるにあたって重宝するのが日系の100円ショップである。日本で売っているものと同じものが手に入る。日本で税抜き100円のもの21年夏の時点でLAでは税抜き\$1.50で売られていた。同じものを日本で買うのに比べると割高ではあるが、それでも品質は米国の中価格帯の雑貨店のものと同等と思われる、驚異的な割安感である。ここも、3月末に\$0.25値上げして\$1.75になった。店舗側では輸送費の高騰の問題という形で値上げを説明していた。日本円で給料をもらっている身からすると、それに加えての円安で体感の物価上昇率はそれ以上である。為替の変化に恨みを持つのは大学院生の頃と同じとは言え、110円/\$1の時点で\$1.50で売っていたものが、135円/\$1になった時点で\$1.75ということは、日本円に換算した価格は165円から236円へ43%の値上げということになる。

モノだけでなく、サービスの値段も上がっている。レストランで価格の欄が修正されたメニューを見るの

もすっかり慣れっこである。先日、髪を切りに行ったところ散髪代も \$40 から \$45 に値上げされていた。自宅のアパートにあるコインランドリーも洗濯機が1回 \$1.50 から \$2.00 に、乾燥機が1回 \$1.25 から \$1.75 に値上がりした。

自宅のアパートにあるコインランドリーと書いたが、補足すると米国のほとんどの賃貸集合住宅では貸主側がエアコンや冷蔵庫などの大型家電を用意する。そして、たいていの場合、個々の部屋には洗濯設備がなく共用のコインランドリーがある。賃貸集合住宅の大型家電を貸主が用意（したうえでその費用を家賃に上乘せ）するのか、借主が用意するのか。どちらがよいと一概には言えない。ただ、仮に日本で家電付きの部屋を用意しても、既に洗濯機や冷蔵庫を持っている人は入居に際して処分しなくてははいけないうえ、次に引っ越す場合には買い直さなければならない。そう考えると最新の家電が用意されている部屋であっても、借主としては選びにくい。逆に、米国で家電なしの部屋を用意しても、借りようとしている人の大部分は家電を持っていないので、人気は出ないだろう。慣習として統一されてさえいれば、どちらの状態であっても不便はない。経済学の言葉で言うと、均衡が2つあってどちらが望ましい均衡とは一概に言えず、またいったん片方の均衡になると、もう片方に移ることは難しいということになる。

この問題ではどちらの均衡の方がよいとも言い難いが、大学院生時代から日本と米国を行ったり来たりしながら過ごしてきた身の上としては、借主が用意する習慣よりも、貸主が用意する習慣のほうがありがたい。今回の米国滞在にあたって、大阪で借りていた賃貸マンションの部屋を解約し、冷蔵庫やエアコンなどは他の家具とともにトランクルームに預けてきた。タンスや机はともかく、冷蔵庫やエアコンを一年間も使わないで保管しているとその間にサビやカビが出ないか不安である。ちなみに、カビと言えはもう一つ気になる洗濯機は故障寸前だったので、この機会に処分してきた。

さて、話を物価上昇に戻す。6月初めに日銀の黒田

総裁が「家計の値上げ許容度が高まっている」と発言するも、すぐに撤回し謝罪するという騒動があった。実際にどの程度許容するかはともかくとして、消費者は値上げがあったら買う量を減らすか、他の店に行くかするのは自然であろう。これを販売者の側からみると、少しでも値上げしたら消費者が買ってくれなくなると感じているということであり、原価が上がっても値上げしづらい原因となる。ところで、消費者が他の店に行くというのは、ある程度探せば他の店で値上げ前の値段で買えると思っているからで、もしどこに行っても値段が上がっているということであれば、他の店に行くことはせず、やれることとしては買う量を減らすことだけである。近隣の競合店が揃って客離れを恐れていると誰も値上げしない。簡単には値上げしないという状況が確立してしまうとそこから抜け出すのは難しい。一方、定期的に値上げするのが当たり前の世界であれば、仕入れ価格の状況に応じて値上げするのも難しくはない。言い換えると、値上げがある均衡と値上げが起らない均衡の2つがあることになり、賃貸住宅の家電の話と似た構造になっている。ただし、値上げ問題の場合、緩やかに値上げができる、つまり物価上昇のある均衡の方が金融政策の自由度がある分だけ望ましいとされている。とは言え、過去30年の日本の経験が示すよう、いったん値上げのない均衡になるともう片方の均衡に移行するのは難しい。しかし、今回の世界的な資源価格上昇が契機となって、日本でも30年続いた値上げのない均衡が終わるのかもしれない。

これはマクロ経済学者としてももう少し長い目で見るとして、そろそろサバティカルが終わる身としては、預けてきた冷蔵庫やエアコンがまた無事に使えること、そして、新しい洗濯機が「許容」できる価格で買えることを願うばかりである。

いしせ・ひろかず 大阪大学国際公共政策研究科准教授。
最近の論文に“Optimal Long-run Inflation Rate in an Open Economy,” *European Economic Review*, Vol. 148, 104223 (2022年)。国際経済学・マクロ経済学専攻。